

四 半 期 報 告 書

(第61期第1四半期) 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 **クワザワ**

(E 0 2 6 1 0)

第61期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 4 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 10 |
| 3 【役員の状況】 | 10 |
| 第5 【経理の状況】 | 11 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 12 |
| 2 【その他】 | 24 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 25 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑 澤 孝 通

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑 澤 孝 通

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第60期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 17,226 | 14,610 | 89,017 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | △285 | △325 | 484 |
| 四半期純損失(△)又は当期純利益 (百万円) | △185 | △304 | 384 |
| 純資産額 (百万円) | 7,401 | 7,637 | 7,936 |
| 総資産額 (百万円) | 32,315 | 29,272 | 30,075 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 782.09 | 803.65 | 840.14 |
| 1株当たり四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額 (円) | △22.31 | △36.59 | 46.18 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 20.1 | 22.8 | 23.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 225 | △801 | 3,456 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △51 | △114 | △220 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △698 | 448 | △2,468 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 2,945 | 3,769 | 4,237 |
| 従業員数 (名) | 937 | 886 | 909 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また、第60期第1四半期連結累計(会計)期間および第61期第1四半期連結累計(会計)期間につきましては1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 886 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 361 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|-----------|------------|
| 建設資材事業 | — | — | — | — |
| 建設工事事業 | 4,179 | 63.7 | 6,362 | 71.6 |
| 石油製品事業 | — | — | — | — |
| 資材運送事業 | — | — | — | — |
| その他の事業 | — | — | — | — |
| 合計 | 4,179 | 63.7 | 6,362 | 71.6 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 建設資材事業 | 10,899 | 103.3 |
| 建設工事事業 | 2,453 | 68.1 |
| 石油製品事業 | 842 | 32.2 |
| 資材運送事業 | 373 | 92.7 |
| その他の事業 | 41 | 73.6 |
| 合計 | 14,610 | 84.8 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年からの世界同時不況による景気後退が続くなか、在庫調整の進展や政府の景気対策により急激な悪化に歯止めがかかり、持ち直しの動きも出はじめました。しかしながら、企業業績の悪化を反映して、設備投資の減少や雇用情勢の悪化により、本格的な景気回復基調には至っておらず、今後もまだ時間を要するものと予想されます。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、政府の景気刺激策による公共工事の前倒し等の効果が現れてきたものの、依然として新設住宅着工戸数は前年を大きく下回ったまま推移をしており、業界内の信用不安も払拭できないまま厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループでは、需要が底堅いリフォーム事業および環境問題に関連したオール電化事業や太陽光発電に関連する事業への取組みを強化し、さらに昨年営業譲渡を受けて拡充した鉄鋼販売分野において積極的な営業を展開しながら、既存市場でのシェアの拡大を図りました。一方では与信管理の強化により大型の貸倒発生を防ぎ、事業の効率化による販売費の削減を推進して利益の確保を図りました。

しかしながら、新設住宅着工戸数の低迷による売上高減少に加え、原油価格の下落に伴う石油製品事業の売上高の減少も重なって、当第1四半期連結累計期間の売上高は146億10百万円(前年同期比84.8%)と大きく減収となり、販売費等の経費削減に努めましたが、営業損失は3億74百万円(前年同期は営業損失3億17百万円)、経常損失は3億25百万円(前年同期は経常損失2億85百万円)となり、さらに特別損失として減損損失を計上したため、四半期純損失は3億4百万円(前年同期は四半期純損失1億85百万円)となって、遺憾ながら減収減益となりました。なお、当社グループの第1四半期業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

新設住宅着工戸数の低迷が続いたことが大きく影響したものの、鉄鋼販売分野の売上高の増加が貢献して、売上高は108億99百万円(前年同期比103.3%)となりましたが、競争激化に伴う利益率の低下により、営業損失は0百万円(前年同期は営業利益58百万円)となりました。

建設工事業

新設住宅着工戸数の低迷や大型工事が減少したため、売上高は24億53百万円(前年同期比68.1%)と大きく減少したものの、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、営業損失は2億33百万円(前年同期は営業損失2億10百万円)に止まりました。

石油製品事業

原油価格が前年同期から大幅に下落して推移したため、販売価格の下落が影響し、さらに昨年大きく増加した船舶向けの需要が減少した結果、売上高は8億42百万円(前年同期比32.2%)と大きく減少しましたが、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、営業損失は18百万円(前年同期は営業損失11百万円)に止まりました。

資材運送事業

新設住宅着工戸数の低迷による資材の配送量の減少が影響して、売上高は3億73百万円(前年同期比92.7%)、営業利益は37百万円(前年同期比98.2%)となりました。

その他の事業

売上高は41百万円(前年同期比73.6%)、営業損失は3百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

②所在地別セグメントの業績

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億3百万円減少して292億72百万円(前連結会計年度末比97.3%)となりました。流動資産は同6億96百万円減少して228億15百万円、固定資産は同1億6百万円減少して64億56百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同51百万円減少して40億3百万円となりました。無形固定資産は、同28百万円減少して2億12百万円となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。投資その他の資産は、同27百万円減少して22億40百万円となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比5億3百万円減少して216億35百万円(前連結会計年度末比97.7%)となりました。流動負債は、同4億19百万円減少して196億81百万円、固定負債は同84百万円減少して19億53百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2億99百万円減少して76億37百万円(前連結会計年度末比96.2%)となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.2%から22.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は37億69百万円となり、前年同期末と比べ8億23百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△8億1百万円となり、前年同期と比べ10億27百万円の減少となりました。これは、たな卸資産の増減額の増加や仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億14百万円となり、前年同期と比べ63百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億48百万円となり、前年同期と比べ11億47百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,000,000 |
| 計 | 18,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 8,347,248 | 8,347,248 | 札幌証券取引所 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 8,347,248 | 8,347,248 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | — | 8,347 | — | 417 | — | 318 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 29,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,229,000 | 8,229 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 89,248 | — | — |
| 発行済株式総数 | 8,347,248 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 8,229 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式として410株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社クワザワ | 札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号 | 29,000 | 0 | 29,000 | 0.34 |
| 計 | — | 29,000 | 0 | 29,000 | 0.34 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 174 | 174 | 182 |
| 最低(円) | 174 | 174 | 170 |

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,814 | 4,304 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,102 | 14,051 |
| 商品及び製品 | 592 | 499 |
| 販売用不動産 | 3,235 | 3,120 |
| 未成工事支出金 | 2,022 | 723 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17 | 13 |
| その他 | 1,083 | 858 |
| 貸倒引当金 | △51 | △61 |
| 流動資産合計 | 22,815 | 23,512 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 4,003 | ※1 4,054 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 48 | 60 |
| その他 | 164 | 180 |
| 無形固定資産合計 | 212 | 240 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,795 | 2,833 |
| 貸倒引当金 | △555 | △565 |
| 投資その他の資産合計 | 2,240 | 2,267 |
| 固定資産合計 | 6,456 | 6,563 |
| 資産合計 | 29,272 | 30,075 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,653 | 17,150 |
| 短期借入金 | 2,101 | 1,573 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 126 | 129 |
| 未払法人税等 | 45 | 50 |
| 賞与引当金 | 147 | 153 |
| 完成工事補償引当金 | 39 | 40 |
| 訴訟損失引当金 | 52 | 52 |
| その他 | 1,515 | 950 |
| 流動負債合計 | 19,681 | 20,100 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 374 | 406 |
| 退職給付引当金 | 534 | 558 |
| 事業損失引当金 | 279 | 279 |
| 負ののれん | 91 | 105 |
| その他 | 673 | 688 |
| 固定負債合計 | 1,953 | 2,038 |
| 負債合計 | 21,635 | 22,138 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 417 | 417 |
| 資本剰余金 | 318 | 318 |
| 利益剰余金 | 5,960 | 6,306 |
| 自己株式 | △9 | △9 |
| 株主資本合計 | 6,687 | 7,033 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3 | △45 |
| 評価・換算差額等合計 | △3 | △45 |
| 少数株主持分 | 953 | 948 |
| 純資産合計 | 7,637 | 7,936 |
| 負債純資産合計 | 29,272 | 30,075 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 17,226 | 14,610 |
| 売上原価 | 15,957 | 13,533 |
| 売上総利益 | 1,268 | 1,076 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び賞与 | 691 | 656 |
| その他 | 894 | 794 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,585 | 1,451 |
| 営業損失(△) | △317 | △374 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 6 |
| 受取配当金 | 6 | 3 |
| 負ののれん償却額 | 13 | 13 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 0 |
| 保険解約返戻金 | — | 42 |
| 雑収入 | 56 | 26 |
| 営業外収益合計 | 86 | 93 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34 | 23 |
| 債権売却損 | 12 | 13 |
| 雑損失 | 8 | 7 |
| 営業外費用合計 | 55 | 44 |
| 経常損失(△) | △285 | △325 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | 11 |
| 事業譲渡益 | 38 | — |
| 保証債務取崩額 | — | 4 |
| その他 | 15 | — |
| 特別利益合計 | 68 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 減損損失 | 8 | 66 |
| 訴訟関連損失 | 9 | — |
| その他 | 6 | 6 |
| 特別損失合計 | 24 | 72 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △242 | △381 |
| 法人税等 | △53 | △83 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △3 | 5 |
| 四半期純損失(△) | △185 | △304 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △242 | △381 |
| 減価償却費 | 73 | 67 |
| 減損損失 | 8 | 66 |
| のれん償却額 | 11 | 11 |
| 負ののれん償却額 | △13 | △13 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △7 | △20 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △190 | — |
| 事業損失引当金の増減額(△は減少) | △243 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14 | △10 |
| 支払利息 | 47 | 36 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2 | △0 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | 3 | △0 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(△は益) | △0 | 4 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,158 | 2,042 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,041 | △1,509 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △115 | △11 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △978 | △1,497 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 733 | 658 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 206 | 82 |
| その他 | △107 | △257 |
| 小計 | 284 | △732 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 10 |
| 利息の支払額 | △40 | △37 |
| 法人税等の支払額 | △34 | △43 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 1 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 225 | △801 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20 | △20 |
| 定期預金の払戻による収入 | 43 | 43 |
| 固定資産の取得による支出 | △7 | △62 |
| 固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △4 |
| 貸付けによる支出 | △95 | △83 |
| 貸付金の回収による収入 | 27 | 12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △51 | △114 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △565 | 528 |
| 長期借入金の返済による支出 | △91 | △34 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △41 | △41 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △0 | △1 |
| リース債務の返済による支出 | — | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △698 | 448 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △523 | △468 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,469 | 4,237 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 2,945 | ※1 3,769 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------|---|
| 1 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>1 工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準に該当する工事がない為、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | <p>当第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「保証債務取崩額」(前第1四半期連結累計期間5百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|------------------------|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> |
| 2 棚卸資産の評価方法 | <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> |
| 3 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |
| 4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 | <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------|--|
| 1 税金費用の計算 | 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|---|--------------------------|---|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 3,364百万円 | ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 3,462百万円 |
| 2 | 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対し、次のとおり債務保証を行っております。 恵庭アサノコンクリート(株) 11百万円 | 2 | 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対し、次のとおり債務保証を行っております。 恵庭アサノコンクリート(株) 15百万円 |
| 3 | 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,716百万円 受取手形裏書譲渡高 60百万円 | 3 | 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 3,608百万円 受取手形裏書譲渡高 67百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 1 当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。 | 1 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,990百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△45百万円</u> 現金及び現金同等物 2,945百万円 | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,814百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△45百万円</u> 現金及び現金同等物 3,769百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 8,347,248 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 30,577 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 41 | 5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 建設資材 事業 (百万円) | 建設工事 事業 (百万円) | 石油製品 事業 (百万円) | 資材運送 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 10,548 | 3,602 | 2,615 | 403 | 56 | 17,226 | — | 17,226 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 446 | 24 | 18 | 122 | 0 | 611 | (611) | — |
| 計 | 10,995 | 3,627 | 2,633 | 525 | 56 | 17,838 | (611) | 17,226 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 58 | △210 | △11 | 37 | 2 | △122 | (194) | △317 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより「建設資材事業」の営業利益が5百万円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結累計期間より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。

これにより、その他の事業の売上高は525百万円減少し、営業利益は37百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 建設資材 事業 (百万円) | 建設工事 事業 (百万円) | 石油製品 事業 (百万円) | 資材運送 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 10,899 | 2,453 | 842 | 373 | 41 | 14,610 | — | 14,610 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 339 | 33 | 17 | 114 | 0 | 505 | (505) | — |
| 計 | 11,239 | 2,486 | 860 | 487 | 41 | 15,115 | (505) | 14,610 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △0 | △233 | △18 | 37 | △3 | △218 | (156) | △374 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 803.65円 | 1株当たり純資産額 | 840.14円 |

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 22.31円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 36.59円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円) | 185 | 304 |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | 185 | 304 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,321 | 8,317 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

平成11年12月28日、当社連結子会社である株式会社クワザワ工業（以下、工業社）は、発注者生駒米吉（生駒マツエ）ならびに有限会社米代生駒（以下、生駒側）から札幌地方裁判所に訴訟の提起を受けておりました。これは、工業社が施工した駐車場棟および店舗棟の工事について、平成6年5月に引渡し後、その瑕疵に起因する損害金の支払を求めてきたものであります。

平成15年9月12日に札幌地方裁判所から一審の判決を受けましたが、原告側被告側共に判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴いたしました。

平成20年4月18日、札幌高等裁判所より工業社が生駒側に対して、駐車場棟については約31百万円と金利、店舗棟については約85百万円と金利の支払を命じられました。

駐車場棟に関する判決につきましては、工業社は平成20年5月2日付けにて最高裁判所へ上告受理申立をいたしました。しかし、平成20年11月14日に棄却され、判決が確定いたしました。

平成20年6月10日、上記判決のうち、下請業者日成ビルド工業株式会社の施工に起因すると判断できる部分について、日成ビルド工業株式会社に対し、賠償請求額1億15百万円と金利および付帯費用の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起しております。

③ 訴訟

平成20年9月8日、当社ならびに当社連結子会社である株式会社住まいのクワザワは、株式会社松村組に対し清算金の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起いたしました。

これは平成7年1月24日に共同事業者として三社間で締結した、北海道上磯郡上磯町（現北斗市）における大規模宅地開発事業に係る基本協定および平成16年2月26日に更新された現協定に定められた本事業の決算の結果生じた欠損金の分担条項に基づき、当社および株式会社住まいのクワザワが株式会社松村組の負担すべき清算金約4億39百万円および遅延損害金、訴訟費用の支払を求めたものであります。

④ その他

当社の取引商品を納入した際に、販売先が請負っている工事現場において不具合が生じ、販売先がその修復をするために損害が発生し、当該損害額の補償について当社の販売先および仕入先とそれぞれ協議中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第61期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

